

N04 市民自治を充実させていくには

市民団体の活動が有機的に行なわれるような支援として、場所・拠点・資金貸し出し・印刷補助などが区で予算化される。

地域ニーズを掘り起こし、つなげ、サポートできる役割をになえるコーディネート NPO が誕生する。

この目標に向かって、以下の7点を進めていきたい

市民参加の広がり

- ・ 市や区の開催するイベント、および各種のまちづくり関係の市民委員会への活動参加が常に同じようなメンバーに固まってしまうのは、町会関係とかこれまでの公募者とかに偏った人選しかないからではないか？
- ・ より広い市民への呼びかけと、具体的なまちづくりプランの提示などが必要で、まちづくりの利害関係者、たとえば消費者と商店街、利用者と交通、住民と開発事業者、農業従事者と農協などの方々から参加が得られるような組み立てをしよう。
- ・ 福祉の団体、子育ての団体、安全な食の団体、配食・介護の団体、環境の団体などなど、横のつながりを作るようなネットワーク化を。
- ・ 市民活動団体だけでなく、少しでも興味関心のある市民が参加できるような活動と、サポーターとしての登録を進める組織が必要。
- ・ ボランティアの気持ちと行動によって、お互い様のたすけあいができるような開かれた町内会の掲示板の利用などがあってもよい。

広報や PR を積極的に

- ・ 駅前での市民活動の展示や、区の掲示板の充実を
- ・ 区の事業が市民にとってもっと身近なものとして認識されるような広報を

参加のしくみを支える市民活動支援センターを

- ・ まちづくりの広報活動を展開したり、寄り集まってみんなで企画を考えられるような拠点、情報基地を商店街の中に設ける
- ・ まちづくりの交流の場をつくり、メンバーの顔が見える関係を築いていけるように支援センターを充実する

各区の予算を市民活動から要望できるように

- ・ 区民のアイデアが生かされて区の予算がつくようになってほしい
- ・ 区役所と市民の協力によって各区一律の予算ではなくて、市民事業に対して予算がつくようにしてほしい

- ・ 市民活動団体の事業が、市民運営のまちづくりとして活かされるような組織がほしい

区役所権限をもっと強くして

- ・ 区内のことは区役所が責任を持って取り組めるような権限を持ってほしい。環境にしても、教育にしても、市役所にまでいかないと何もわからないような現状は改革してほしい。
- ・ 区民と区役所の関係が、信頼の上に立った協力関係になっていけるような、強い自己決定能力を区役所が持つこと

情報のデータベースを作ろう

- ・ 区作り、まちづくりの情報が、市民活動も含めてデータベース化されるように
- ・ 情報の分類、整理、保管、発信、受信が出来るような継続活用を目指して

持続可能な市民活動のために

- ・ 有償ボランティアの考え方を導入
- ・ 市民活動を非営利の事業として考える
- ・ コミュニティビジネスの可能性を追求する
- ・ 地域通貨の広がりを